⑷　調達案件の仕様等

【仕様】

本製造は、新千歳空港の停止線灯監視制御装置の老朽化更新に伴い、停止線灯監視制御装置の製造を行うものである。

【内容】

停止線灯ＬＣＤ卓	１卓
停止線灯運用卓	１卓
停止線灯運用卓コントローラ	２面
停止線灯操作卓	１卓
停止線灯データ処理装置	２面
停止線灯インタフェース装置	２面
信号伝送装置	11台
端末制御器Ａ型	29台
端末制御器Ｃ型	44台
航空機検知センサ	11組
予備品・付属品	１式

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年３月29日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。

平成15年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した「監視制御装置」の製造納入実績。

⑻　対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。

⑼　納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。

⑽　機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも15年間補給できること。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506

⑵　入札説明書の交付方法　平成30年10月９日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成30年10月10日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成30年11月１日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成30年11月１日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成30年11月２日10時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　平成30年11月２日10時00分　東京航空局総務部契約課

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirohisa Tsuruta, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Subject matter of the contract : Stop Bar Light Control System 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. October 10, 2018

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. November 1, 2018

②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. November 2, 2018

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年９月７日

支出負担行為担当官

東京航空局長　鶴田　浩久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第 294 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　釧路空港他３空港滑走路面監視装置データ配信機器調整作業

⑶　履行場所

釧路空港事務所：北海道釧路市鶴丘２―260

新潟空港事務所：新潟県新潟市東区松浜町2350―４

新千歳空港事務所：北海道千歳市美々新千歳空港内

函館空港事務所：北海道函館市高松町511

⑷　調達案件の仕様等

【仕様】

本件は、釧路空港及び新潟空港において滑走路面監視装置データ配信機器（以下、本機器）の老朽化更新を実施するとともに、ＳＡＦＥＮＥＴの環境変更により、本機器の提供する画面コードの変更対応を実施するものである。